

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

3018号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



憩い (岡山県和気町)

もくじ

- 随 情 想 報
- フォーラム
- 政 策

生産性向上と成長力を重視―15・5%増の6兆6944億円―
 2018年度国土交通省予算概算要求……………(2)

「住んでよし 訪れてよし」未来の琴平の町を、もっと素敵に、
 楽しく、明るく、笑顔のあふれる町に―香川県琴平町……………(5)

町村Navi……………(9)

教育を柱とした地方創生 教育の町「和気町」の挑戦
 ……………岡山県和気町長 大森 直徳……………(11)

コラム

「婚活」支援

東洋大学国際学部国際地域学科教授

沼尾 波子

未婚者が増えている。国勢調査によれば、50歳で一度も結婚したことのない人の割合を表す生涯未婚率は、男性23・37%、女性14・06%（いずれも2015年）に達したという。「子どもを産むにはまず結婚」という考え方が浸透する日本社会で出生数を増やすには、未婚率の低下に向けた対応が一つの鍵となる。行政による「婚活」支援は、そのための出会いを創出する事業と位置づけられる。

2013年に内閣府が「婚活」支援の提案を行った際には、「コンパに税金を投入するのかわ」として、財政支出の無駄が指摘された。だが、今や「婚活」支援は地方創生事業の一つともなり、公費を投入して出会いの場を創出する取組みが各地で行われている。

「婚活」支援を担当する自治体職員に話を聞くと、「婚活」イベントから結婚に結びつくことは稀だという。そもそも「婚活」と銘打ったイベントに参加すること自体、恥ずかしいと感じる若年世代も多い。参加者に豪華景品を用意する自治体もあるというが、こうした場当たりの対応で、家庭を構築する関係が取り結ばれるかは疑問である。

内閣府の調査によれば、結婚しない理由として男性は「経済的余裕がない」、女性は「自由ままな生活を失いたくない」という回答割合が高い。実際に有配偶者比率を所得階層別にみると、年収の低い男性と、年収の高い

女性の層で未婚率が高い傾向にあるという。さすれば、男性の未婚率を上げるには、雇用機会創出と安定収入の確保が必要であり、女性の未婚率を上げるには、結婚して家庭を持つことの楽しさを伝えることが有効ということかもしれない。

核家族化とともに、職場と住まいの分離が進み、家族や個人はマイホームという名の小さい箱に閉じ込められ、子育ての孤立化ももたらされている。仕事であれ、暮らしてあれ、限られた人間関係のなかだけで生活が回るようになっており、そのことが未婚率上昇に関わっているようにも思える。

「婚活」イベントは新たな知り合いをつくるきっかけにはなるだろう。だがそれだけでは続かない。大切なことは、日々の暮らしのなかで、他者と幅広く知り合い、安心できる関係を取り結ぶことのできる機会が仕事や暮らしのなかで育まれていることである。赤の他人であった男女が生活を共にする環境の構築には、最初の出会いも大切だが、むしろ、二人の関係を見守り、支えあえる周囲との関係も無視できない。地域のなかで人々が家庭を持ち、楽しく暮らしている姿が見えることも大切である。

若者が気軽に集える居場所があり、継続的に関係を育める環境が構築されることこそが、結果的に「婚活」の支援に繋がるのではないだろうか。

写真キャプション

和気町にある岡山県自然保護センターではタンチョウの保護・飼育に取り組んでおり、その飼育数は日本一を誇る。町を代表する鳥でもあるタンチョウは古くから瑞鳥（めでたい鳥）といわれ、優雅に美しく飛ぶ姿が町内外からの来場者を楽しませている。

政 策 解 説

生産性向上と成長力を重視 —15.5%増の6兆6944億円— 2018年度国土交通省予算概算要求

国土交通省関係の2018年度予算概算要求は、一般会計総額が前年度当初予算比15.5%増の6兆6944億円となった。このうち公共事業関係費は16.3%増の6兆2338億円。財政投融资は2兆202億円。前年度はリニア中央新幹線の全線開業前倒しのため大きく膨らんだが、18年度は例年並みの要求水準に戻った。

近いうちに発生が予想される巨大地震や激甚化する気象災害に対応するため、防災・減災、インフラの老朽化対策を喫緊の課題に挙げた。また、人口減少下においても持続的な経済成長の実現、特長を生かした魅力ある地域づくりの必要性を強く訴えた。

このような認識の下、18年度要求は、東日本大震災や熊本地震による「被災地の復旧・復興」「国民の安全・安心の確保」「生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化」「豊かで活力のある地域づくり」に重点を置いた。また、必要な公共事業予算を安定的・持続的に確保する方針も明記した。

今回の記事では、町村関係者にとって関わりが深い部局およびテーマについて解説していく。

過疎地の地域交通網確保

総合政策局関係は、27.3%増の415億2000万円。過疎地でのバスやタクシー事業者を支援し、地域公共交通ネットワークの確保を目指す。20年に開かれる東京五輪・パラリンピックに備え、公共交通機関が保有する運行情報などを統一化し、混雑予想につなげる実証実験を新たに展開する。

具体的には、地域公共交通活性化再生法に基づき、鉄道駅のホームドア整備に対する支援や、過疎地でバス、タクシーを運行する事業者への補助を実施。こうした「地域の足を確保するため、282億4300万円を要求した。

市町村など道路管理者によるインフラ点検の負担軽減にも着手。橋梁やトンネルの損傷状況を写真データとして蓄積したプラットフォームを立ち上げる。データを基に、イン

建設業で「働き方改革」

土地・建設産業局関係は、14.1%増の192億2300万円となった。建設業の「働き方改革」推進に2億円を要求。空き家・空き地などの流通・活用促進に1億8000万円を求めた。

働き方改革では、週休2日を前提とした適正な工期設定などが民間発注工事でも浸透するよう、実態調査やモデル事業を通じて課題抽出を進める。成果は、政府の関係省庁連絡会議でまとめた「建設工事における適正な工期設定などのためのガイドライン」の見直しに反映させる。

空き家・空き地対策では、自治体と連携して空き家の流通促進を試みる不動産業団体などによるモデル的な取組を後押しする。具体的な支援対象としては、移住希望者に対するリフォーム提案や、遠隔地に住む人向けの相続不動産に関する相談などを想定している。

都市局関係は、国費ベースで16.4%増の648億1100万円、事業費ベースは2.6%増の2023億5000万円。全国30都市程度を「地方再生重点都市(仮称)」に選定、

政 策

集中的に支援する制度を創設。空き家や空き地の再編による街の再生、歴史資源を活用した城下町の活性化、運動公園を核としたスポーツまちづくりといった取組を3年程度後押しする。

各地で社会問題化している空き地対策では、「空間再編にぎわい創出事業（仮称）」を新たに設ける。区画整理の手法を用いて、住宅として使われている土地と、有効利用されていない空き地の入れ替えを実施。点在している空き地を集約し、地元住民が共同で利用できる広場や商店として活用することを想定している。社会資本整備総合交付金などを通じて予算面でも後押しする。

都市の防災・安全対策の一環として、「防災子ども安全まちづくり」も進める。具体的には、地域の防災力強化につながる取組を防災・安全交付金を通じて後押しする「都市防災総合推進事業」の支援メニューに、子どもへの安全対策を新たに追加。これにより、建物の不燃化や老朽化した木造の建物の撤去など、従来の支援メニューに併せ、通学路の改善や子ども遊び場の安全対策などを総合的に実施できるようにする。

地域防災計画で避難所として指定されている小学校を中心とするエリアが対象。遊び場の安全対策の例としては、老朽化したベンチの更新な

どを想定している。

既存ダム再生を推進

水管理・国土保全局関係は、国費ベースで15・1%増の97715億円、事業費ベースで16・1%増の1兆544億6100万円となった。

主な事業では、6月に策定した「ダム再生ビジョン」を踏まえ、雨竜川（北海道幌加内町）、矢作（岐阜県恵那市、愛知県豊田市）、早明浦（高知県本山町、同土佐町）の3ダムで、かさ上げや放流設備の増設など治水機能強化に向けた再生事業を新たに始める。

また、7月の九州北部豪雨で山間部からの大量の流木が被害を拡大させたことを踏まえ、流木の流れをせき止める砂防ダムの整備や改良を進める。南海トラフや首都直下地震に備え、海岸や河川の堤防の整備・強化も推進する。

既存施設の維持・管理などに充てる費用には2021億円を要求した。点検結果に基づく補修や更新を着実に推進。ICTを用いた低コストの水位計や、水中にあるダム施設を点検できるロボットの開発も進め、18年度以降の実用化を目指す。

下水道事業には63億円を計上した。全国で全長約47万キロメートルに及ぶ下水道管や、約2200カ所あ

る処理場の戦略的な維持管理を推進する。同時に、局地的な大雨に対応した浸水対策、災害時に活用できるマンホールトイレの整備など防災・減災対策にも力を入れる。

道路の老朽化対策を推進

道路局関係は、国費ベースで16・2%の1兆9371億円、事業費ベースは8・5%増の4兆4298億円。14年度から進めている全国の橋やトンネルの定期点検の結果を踏まえ、適切な維持管理や効率的な老朽化対策を推進する。有料道路のインターチェンジ（IC）とのアクセス道路や、大都市圏の高速道路を中心に道路網整備にも重点を置いた。

老朽化対策には2504億円を要求。笹子トンネルの天井板崩落事故を受けて義務化された5年に1度の定期点検が18年度で一巡するのを前に、直轄道路で点検結果を生かした効率的な修繕を推進する。

自治体が管理する道路施設の修繕については、国による事業の代行や、民間の最新技術を用いた点検方法の導入などを進め、予算や技術面で課題を抱える自治体を支援する。

道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保には4431億円を盛り込んだ。主要都市間を結ぶ高規格幹線道路の未整備部分（ミッシング

リンク）を重点的に整備。市街地とICを結ぶアクセス道路の整備も進める。

効率的な物流ネットワークの強化に向けては2784億円を要求した。首都圏中央連絡自動車道（圏央道）や関西圏の京奈和自動車道、東海環状自動車道の整備を進めて、生産性の高い物流ネットワーク構築を目指す。

自転車の利用推進では、5月に施行された自転車活用推進法に基づき、関係省庁と連携して来夏までに自転車活用推進計画の策定に取り組む。17年度末で適用期限を迎える道路整備費財源特例法に関しては、18年度以降の継続を基本として事業費を算出した。

中古住宅の流通促進

住宅局関係は、国費ベースで17・0%増の2052億3900万円、事業費ベースで3・4%増の3兆2344億7300万円となった。重点施策の先頭に「既存住宅の質の向上と流通促進による市場の活性化」を掲げ、中古住宅の流通促進や空き家対策にこれまで以上に力を入れる姿勢を示した。

新規事業としては、「住宅瑕疵などに係る情報インフラ整備事業」として2億2000万円を要求した。

政 策

どの程度の期間が経ったら、どのような不具合が生じたかといった情報を集約したデータベースを作成する。適切な維持管理の促進などにつなげるのが狙い。

急増する空き家対策では、「空き家対策総合支援事業」に43億円と、前年度計上した23億円の2倍近い額を求めた。同事業は、市区町村が「空き家等対策計画」に基づき実施する建物の活用や除却などの費用の一部を国が補助するもの。市区町村が事業主体となって空き家の利活用を図る場合、国は事業費の2分の1を補助する。

16年度末までに計画策定を完了したのは357市区町村。17年度中に終えるのは534市区町村で、合計すると策定済みが全体の半数を超えることから予算の大幅増を求めた。

整備新幹線、前年度と同額

鉄道局関係は、国費ベースで10.0%増の1131億6600万円、事業費ベースは27.7%増の4615億2300万円。整備新幹線の建設には、前年度と同じく国費ベースで754億5000万円を計上。北海道（札幌―新函館北支）、北陸（金沢―敦賀）、九州（武雄温泉―長崎）の3区間の建設を進める。

これとは別に、整備新幹線の地質

調査や技術開発などに国費31億円を要求。新型車両フリーゲージトレイン（FGT）に関しては、安全性に課題が見られ、九州新幹線への導入は予定よりも遅れる見通しだが、実用化に向けて引き続き開発費を盛り込んだ。

駅のバリアフリー化や耐震補強、地域鉄道の安全性や利便性の向上にも力を入れる。地域鉄道の車両の老朽化が進んでいることを受け、事業者に更新費を補助する新たな制度も設ける。

ヒアリ対策で助成制度

港湾局関係は、港湾整備関連（公共分）が国費ベースで16.2%増の2697億円、事業費ベースで18.4%増の2966億円。毒性の強い特定外来生物「ヒアリ」の定着を防ぐため、水際対策を行う自治体への助成制度を新設する。

アジアのハブ（拠点）を目指す「国際コンテナ戦略港湾」への支援には887億円を計上。コンテナ船の大型化に対応したターミナルの改修や延伸を後押しする。

クルーズ船で日本を訪れる外国人観光客を15年の約112万人から20年に500万人に拡大させる目標の達成に向け、受け入れ環境の整備も急ぐ。岸壁整備や屋根付き通路の設

置などを促進するため206億円を盛り込んだ。

海事局関係は、21.9%増の12億8700万円。海事産業の国際競争力を高めるため、IoT（モノのインターネット）技術を活用した船舶の開発や、海洋開発分野での技術向上に向けた支援策に重点配分。船員らの人材育成や内航海運活性化事業も増額を求めた。

五輪に備え空港機能強化

空港整備関連予算（自動車安全特別会計空港整備助成収支）は13.1%増の4400億円。東京五輪に備えて首都圏空港の機能強化に重点を置いた。羽田空港の整備には712億円を要求。国際線・国内線地区を結びトンネル整備の本格化などに備え、16.9%増と大幅に増やした。成田空港には52億円を求めた。ターミナルビルの施設整備や空港庁舎の耐震対策を進める。

地方空港関係では、7月に認定した27の「訪日誘客支援空港」の取組をサポートする。待合スペースなど関連施設の整備費の3分の1を補助。27空港のうち、一定の実績があり訪日客の増加がさらに期待できる「拡大支援型」19空港には着陸料も支援する。

訪日無関心層へのPR強化

観光庁関係は、17.5%増の247億1600万円。訪日外国人旅行者を20年に4000万人に増やす政府目標の達成に向け、欧米などで日本への関心の低い層に「訪日グローバルキャンペーン」を展開するなど、きめ細かなプロモーションの実施に111億8100万円を要求。多言語化やムスリム旅客への対応など、受け入れ環境の整備促進に88億1000万円を計上した。

訪日外国人旅行者は現在、全体の84%をアジアが占めている。4000万人の達成に向けては、アジアだけではなく、欧米豪からの旅行者を一層取り込むことが必要となる。

「訪日グローバルキャンペーン」では、国、年齢、関心テーマなど属性に合わせたコンテンツをインターネットなどの媒体で発信し、日本の魅力をアピールする。

この他、住宅の空き部屋を旅行者らに有償で貸し出す「民泊」が18年中に本格的に始まることを受け、事業者の申請情報を関係機関で共有する管理システムや、苦情・通報を受け付けるコールセンター運用により、適正な運営確保を目指す。

時事通信社内政部 真島 裕

フォーラム

▷秋彩の金刀比羅宮裏参道



現地レポート

町村独自のまちづくり

「住んでよし 訪れてよし」
未来の琴平の町を、もっと素敵に、
楽しく、明るく、笑顔のあふれる町に

琴平町の概況

琴平町はこんぴらさん(金刀比羅宮)の門前町として栄え、町内には歴史のある建築物が多く残っています。国指定重要文化財の旧金毘羅大芝居(金丸座)は、現存する最古の芝居小屋として今も活用されています。また、町北部は農業が盛んであり、特ににんにくは全国第2位の産地である香川県でも最大の産地であり、にんにくを使った様々な取組により活性化を図っています。

○あらし

琴平町の西端にある象頭山の中腹には海の守護神として信仰され、「こんぴらさん」と呼ばれて親しまれた金刀比羅宮が鎮座しています。特に江戸時代中期以降は庶民の間で金毘羅参りが

香川県 琴平町



盛んになり、全国から多くの参詣客を集めていました。参道には土産物屋などが並び、現在に至るまで四国有数の観光地として発展しています。

周辺町村と合併や編入を重ね、昭和33年に現在の町域となった本町ですが、平成の大合併時には単独での存続を選択しました。面積は約8.5km²で、香川県内の市町では2番目に小さい町です。

○地勢

琴平町は香川県の中央部からやや西よりに位置する内陸の町です。地形は南北に細長く、西に瀬戸内海国立公園、名勝、天然記念物に指定されている象頭山があり、町のほぼ中央を二級河川の金倉川が南北に流れています。

○交通

鉄道はJR土讃線と、高松琴平電気



△「さぬきこんびらさん」で有名な金刀比羅宮

鉄道琴平線の2路線が通っています。また、かつて金毘羅参りの参詣客が訪れたことから、高松街道や丸亀街道、多度津街道、阿波街道、伊予・土佐街道など多くの旧街道が残っており、現在もそれぞれが国道319号や377号、県道として町内を通っています。

○現況

町人口は平成27年の間に27.3%（3,446人）減少しています。平成27年の年齢別人口割合をみると65歳以上の高齢者割合が38.79%と、全国（26.6%）や香川県（29.9%）と比べ高く、町内の3人に1人以上は高齢者となっています。

15歳以上人口の産業別就業者の割合は、1位が卸売・小売業、2位は製造



△現存する日本最古の芝居小屋「金丸座」

「四国こんびら歌舞伎大芝居」の公演が行われる「旧金毘羅大芝居」（国指定重要文化財）は現存する日本最古の芝居小屋です。江戸時代は全国各地から金毘羅参りの参詣客が訪れたことから、天保6（1835）年に常設の芝居小屋が建設されました。「金丸座」

業、3位は医療、福祉であり、香川県や全国と比べ製造業の割合が低く、宿泊業、飲食サービス業の割合が高くなっています。また、面積あたりの旅館・宿泊施設数は香川県内では本町が最多です。
以下、四国こんびら歌舞伎大芝居とにんにくを使った特産品事業、現在の取組について紹介します。

四国こんびら歌舞伎大芝居



△大勢の見物客が集まる「お練り」

の愛称で親しまれたこの芝居小屋は、昭和45年に江戸末期の劇場建築を考える上で重要な建築物として評価され、「旧金毘羅大芝居」として国の重要文化財に指定されました。また、昭和47年から4年をかけて、現在の金刀比羅宮の麓に移築復元されました。

移築復元後、昭和59年にテレビの対談番組にて、出演者の歌舞伎俳優から、江戸時代の仕掛けや舞台を残す同芝居小屋で歌舞伎を公演したいとの希望がありました。

これを受けて、官民一体となって歌舞伎公演実現の動きが進み、昭和60年6月に「第1回四国こんびら歌舞伎大芝居」が開催されました。この様子はテレビや新聞などを通じて全国に発信され、大きな反響を呼びました。その後、金丸座での歌舞伎公演は「四国こんびら歌舞伎大芝居」の名で毎年春の



△ボランティアによる「お茶子」

風物詩として定着し、平成29年で第33回を数えます。
公演の前日には歌舞伎俳優を乗せた人力車が町を練り歩く「お練り」が行われ、大勢の見物客が集まります。金丸座の定員は約720人で、毎回公演は、ほぼ満員となります。自然光のみで行われるため、夜の公演はなく、午前と午後後に各1回の公演をしています。第1回公演は、3日間で計5回でしたが、平成29年には16日間で計32回の公演となり、入場者は20,000人を超えました。
公演中は町職員だけでなく、ボランティアも活躍しています。舞台装置はすべて人力で動かすため、廻り舞台を動かしたり、セリを持ち上げたりなどの裏方作業は例年5〜10人の琴平町商工会の青年部が行っています。自然光を取り入れる窓の開閉もボランティアが行っています。

フォーラム

入場者の案内やプログラムの販売は、「お茶子」と呼ばれるかすり姿の女性ボランティアが行っています。県外からの参加希望者も多い人気のボランティアで、日本全国から参加されています。

にんにくを使った特産品事業

香川県は青森県に次ぐ全国2位ののにんにくの産地であり、琴平町では昭和40年頃から盛んに栽培され、県内最大の産地となっています。この琴平町産のにんにくを「こんぴらにんにく」として特産品化する動きが平成19年から始まり、香川県が主導するマッチング事業をきっかけとして、JAや町、町社会福祉協議会、加工業者などが協力し特産品化事業に取り組みました。

最初に商品化されたのは、琴平町産の規格外のにんにくを活用し、にんにく成分をオリブオイルにしみ込ませた食用油です。商品化に際し、デザインやネーミングを隣市の高校のデザイン科に依頼しました。農家がにんにく生産に手間をかけ大切にしていることから、商品名を大切に育てている「箱入り娘」をイメージして「ガアリック娘」と名付けました。ポスターやキャラクターの「ガアル」もその後、考案されました。

農家からにんにくの提供を受け、「特定非営利活動法人ねむ工房」がにんにくの

のスライスなどの加工を行い、ガリックオイルとして商品化します。平成21年から社会福祉協議会が販売元となり、琴平町の観光協会が協力して食用油「ガアリック娘」の販売を開始しました。当初の販売予想は年間2,000本でしたが、実際にはその5倍の約10,000本が売れ、その後も同量程度の売上げが続いています。

琴平産のにんにくは多くが都市部に出荷されるため、地元での知名度は低く、「ガアリック娘」が販売されるまでは本町が県内最大の産地であることが知らない町民が多かったのですが、認知度が高まるにつれて、生産農家の栽培意欲も向上してきました。また、町内の飲食店などでは、「こんぴらにんにく」を使った餃子や「ガアリック娘」を使った骨付鳥やチースクッキーな



こんぴらにんにく▷

△ガアリック娘 (左) とガーリック侍

ど新たなメニューや商品が考案され、町を盛り上げています。

琴平町内の小・中学校では、平成21年度から地域を学習する教科として「まちづくり科」を新設し、このなかでにんにくを取り上げています。また食材として給食への導入も始まり、生徒の関心も高まっています。

町内の高校では、学生がにんにくを使ったレシピを考案しています。同校においては社会福祉協議会の主催で平成22年から「ガアリック娘」を使った料理コンテストを一般の部、高校生の部として年1回開催しています。

「ガアリック娘」の販売が好調なことから、琴平町商工会でも「こんぴらにんにく」を使った醤油、味噌、ふりかけを「ガーリック侍」として商品化し、平成22年から販売を開始しました。その他、香川県内の食品製造業者も「こんぴらにんにく」を使用した餃子を製造販売しています。

「こんぴらにんにく」の商品化により、レシピ開発や料理コンテスト、小・中学校でのまちづくり学習など様々な取組へと広がっており、町民が地元を見直すきっかけにもなっています。

現在の取組

本町の人口は、昭和30年の15,046人をピークに減少し続けています。一方、老年人口(65歳以上)は増



△料理コンテストの様子

加傾向にあり、平成2年以降は年少人口(0~14歳)を上回っています。

人口減少に伴い、地域における消費市場の規模が縮小し、人材不足、景気低迷を生み出すと共に、住民の経済力の低下をもたらし、高齢化の進展も相まって、地域社会の様々な基盤の維持が困難となりつつあります。

○地方創生

このため、本町の特徴を踏まえ、地域特性を活かした本町独自の施策を展開するべく「琴平町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定しました。

策定以降、地方創生の交付金を活用し、交流人口の増加を図るため、観光基本計画の策定、インバウンド対策(外国語対応のPR動画、パンフレット、ホームページの作成)、景観計画の策

フォーラム

定に取り組み、観光入込客数の増加を目指しています。

また、REASAS（地域経済分析システム）を活用し、「REASAS活用事例集」を内閣官房まち・ひと・しごと創生本部に提出し、その分析事例の一部が「REASASフォーラム2015」に紹介されました。

この分析は、本町が「讃岐のこんびらさん」の愛称で知られる金刀比羅宮を中心に発達した門前町であることから、同じ門前町として有名な三重県伊勢市（伊勢神宮）、島根県出雲市（出雲大社）との比較を行った点がポイントでした。その比較の中で、本町は「宿泊業、飲食サービス業」の労働生産性が伊勢市、出雲市に比べて高い水準でした。一方で、「食料品製造業」は、伊勢市、出雲市に比べて低い水準でした。

○住民参加による自走型まちづくり団体
この分析から、特産品の販路開拓や新ブランドの開発を施策として戦略的に取り組むことが必要と考え、「特産品開発事業補助」を行い、商品開発に取り組みました。

また、新たな特産品の開発や、地域ブランドディング等といった観光業に対するテコ入れを検討している中、「観光関係者と住民とのつながりがありなかった」、「そもそも観光業のあり方に対する「考え方」や「想い」の意見交換がやりあわせが無かった」という



△琴平コトコト会議

実情を踏まえ、まずは琴平町民をはじめ地元に関わる関係者一同の意識改革を行うことに着手し、「チーム縁の下」（住民参加による自走型まちづくり団体）の設立を経て、琴平の未来を考える会議「琴平コトコト会議」を開催しました。「まちのみんなのやりたい事、やってみたい事がやりやすくなること」を目指して現在も活動を続けています。

本町は、住民や訪れた方皆さまに満足いただけるまちづくりを推進し、「住んでよし 訪れてよし」な町を目指します。歴史と文化のまち、琴平町へ是非お越しください。

琴平町長 小野 正人

町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

<http://www.zck.or.jp/choson/>

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。

kouhou@zck.or.jp

- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み（平成18年9月27日付）ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール（kouhou@zck.or.jp）をお願いいたします。

DATA NOW

空き店舗のある 商店街が約8割

(株)マーケティングスペース花傳舎 代表取締役 山田 哲也

日本にはおよそ1万2000を超えてる商店街がある。商店街とは何か。経済産業省の商業統計表では、「小売店・飲食店及びサービス業を営む事業所が近接して30店舗以上あるもの」と定義している。全国的に商店街の厳しい現状が伝えられている中、空き店舗があるかないか、あるとすればその数がどれくらいなのかは、その商店街の元気度を測るバロメーターともいえるだろう。

平成28年3月に中小企業庁から公表された「商店街実態調査報告書」によると、「空き店舗はない」という商店街は全体の22.5%にとどまり、77.5%の大多数が「ある」と回答している。空き店舗数は何店舗へどのくらい存在するかを見ると、比較的少ない「1〜4店」が38.9%である。逆に空き店舗の多い「10〜19店」が12.0%、「20店以上」が5.5%、合計17.5%に達する。通常シャッター通りや歯抜け商店街と称される、元気がない商店街も少なくない。ちなみに全国の一商店街当たりの空き店舗数は5.3店舗、空き店舗率は13.17%である。

同じ調査の結果から、過去3年間で店主の退店(廃業)した理由(複数回答・2つまで)を拾っておくと、「店主の高齢化、後継者の不在」が66.6%で突出して高く、次いで「他の地域への移転」の23.8%、以下「同業種との競合」「商店街に活気がない」が10%強で続いている。

空き店舗の発生に対する商店街の取組については、「業種・業態を考慮し店舗誘致」「家主への賃貸要請」「コミュニティ施設としての活用」「空き店舗情報の発信による新規出店の促進」といった内容の回答が10〜15%の間で並んでいる。しかしもっとも多い回答は、「特に関与してこない」(46.5%)である。空き店舗に対して手のほぐしにくい状況が、放置しておかざるを得ない状況の商店街が相当数あるということだろう。

今後の空き店舗増減の見通しについては、「減少する」という明るい展望は11.6%にとどまり、「変わらない」が35.4%、「増加する」という悲観的見通しの商店街が42.6%で、もっとも

ウエートが高い。評価は商店街の立地(人口規模)の違いによって大きく異なる。空き店舗が「増加」という観測は、政令指定都市・特別区、人口30万人以上、20〜30万人未満の都市が30%強に對して、人口5万人未満が62.6%、町村にいたっては67.1%にも達する。人口が少なければ少ないほど見通しが暗くなるという傾向だが、都市部といえども決して空き店舗の危惧はないとは言いがたい状況である。

これまで商店街は、欠くことのできない暮らしの装置として多くの人たちに貢献してきた。買い手側の難民化が問題視される中、売り手である商店街の浸食も進行するという不幸の構図がある。背景には人口減、少子高齢社会、車による生活圏の広域化、大型商業施設の郊外への進出、インターネット販売など、生活者のライフスタイルや社会構造変化の要因が大きい。難題ではあるが地域住民の新たなニーズの開拓、未来につながる新業態の開発などで、商店街の元気の再構築をはかってほしいものである。

【訂正とお詫言】

町村週報第3017号(平成29年10月16日付)1頁の表紙写真タートルの町名に誤りがありました。次のお詫言訂正し、お詫言申し上げます。

- 【誤】 福島県南会津町
- 【正】 福島県下郷町

コトバの図書館

●天高く馬肥ゆる秋

空気が澄みわたって空も高く感じられ、馬が食欲を増して肥え、たくましくなる秋の様子。秋の快適な気候をあらわす故事成語。出典は中国・前漢時代の歴史書『漢書』や、詩人杜審言の詩『蘇味道(そみどう)に贈る』など。

秋の爽やかさを表現する決まり文句として、あまりにも有名なフレーズだ。確かに秋は寝苦しい夏から解放され、食べ物もおいしく感じられて心も体も充実する季節。思わず「天高く馬肥ゆる秋と申しますが…」と語りだしたくなるころだが、実はこの言葉、起源をたどると現代のようにのんびりした意味ではないようだ。

原文では、「馬が肥える秋」になると、何か事変が起きる。今年もその季節がやってきた」と、ただならぬ緊迫感で警戒を呼びかけている。古代中国では収穫の秋になると、辺境の騎馬民族が大挙して各地を襲撃し、略奪を繰り返していたという。

空気が澄み馬が肥えるのは、危機がすぐそばに迫っているというシグナル。いかにしての人々は秋の訪れとともに気をひきしめ、防備を固めたという。秋は集中力が増して仕事がかかどるが、それはほかのビジネススマンにとっても同じこと。爽やかな空気を楽しみながら油断せず、万全の態勢で勝負にのぞみたいところだ。

随 想

本町は、平成18年3月に旧佐伯町・旧和気町が合併し、12年を迎えた。岡山県の東南部に位置し、古代吉備文化圏の東部に位置する政治・文化の中心地であり、近世に入ると岡山藩に属し吉井川と高瀬舟が寄港する商業地として栄えてきた。

その後、時代の流れとともに交通機関も水路から陸路へと変わり、現在では南北に貫通する国道374号線やJR山陽本線、並びに山陽自動車道の整備により広域交通の要衝として発展している。

私は、世界最古の庶民のための学

随 想

教育を柱とした地方創生
教育の町「和気町」の挑戦



お お も り た だ の り
岡 山 県 和 気 町 長 大 森 直 徳

校である旧閑谷学校の伝統を継ぐ岡山県立和気閑谷高等学校を卒業し、現在の和気町役場に約40年間勤務、農水省農業研修生として3年間渡米し、収入役、助役等を経て、平成18年3月、合併後の初代町長として就任し、あと6か月で3期12年となる。

合併の第一課題は「住民と行政の協働のまちづくり」で、町内小学校区単位に助け合いのまちづくり事業を、税収の1%を財源として推進した。また、「地域活性化格差の解消」として超高速情報通信網を全町整備し、朝夕定時に日々の行政情報を放送し情報共有を図るとともに、光回線によるインターネット利用を町内全域で可能とするよう整備した。町の玄関であるJR和気駅周辺の整備や、交通弱者などの移動手段の確保を目的に「デマンド交通システム」を整備した。懸案であった企業誘致も、国内最大のボトリング工場である(株)岡山和気ヤクルト工場を誘致し、現在従業員約190名、製造本数240万本、主に関西・中四国エリアに出荷している。

『教育を柱とした取組』

和気町は和気清麻呂公の生誕地であり、町内には現存する世界最古の庶民の学校である旧閑谷学校(2020年には創立350年)の流れをくむ岡山県立和気閑谷高校が所在し、和気町の教育に対する歴史的な風土(優位性)を活かした取組をしている。

平成27年10月に「和気町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下総合戦略)を策定するにあたり、町民のニーズを把握・反映するため一町

民アンケート」を実施し、その結果20代、30代の若年世代では「教育・保育の環境」が上位に挙げられた。和気町のような小さな自治体は大きな自治体と競争しても優位に立つことが難しいが、「教育・保育」の環境であればもともと土壌に差は少なく小さな自治体の方が小回りが利くため優位に展開することができる。

『英語教育でまちづくり』

英語指導に特化した公営塾は、昨年4月に開講した。無料の公営塾は教育格差の足止めにもつながら、地域おこし協力隊や地元大学生らが講師になり、現在小学生と中学生を対象に毎週水・土曜日に開いている。対象者の約4割に当たる238人が登録(29年9月現在)し、英語検定では準2級に5人が合格するなど成果が出ている。

また、昨年12月に和気町の全ての小・中学校が独自のカリキュラムを導入できる文部科学省の教育課程特例校に指定された。これを受け和気町では「英語特区」学習指導要領の枠を超えた英語授業が可能になり、本年4月からALT(外国語指導助手)6名を全幼小中学校に配置し、カリキュラムの充実を図っている。また、中学校では2017年度から従来の授業に加えて隔週で1時間ALTがメインで指導する「オール・コミュニケーション」の授業を新設した。

『住民が求める商業施設進出を後押しする制度』

商業施設は町の魅力づくりの大切な要素で、人口減少する地方ではな

かなか新規出店に目を向けてもらえないため、商業施設等の出店を後押しする「和気町出店支援補助金」を創設した。

補助制度は町民アンケートでニーズの高かった業種を対象に店舗を借り入れる費用や内外装工事費等補助率4分の3(上下150万円〜2千万円)を5年間助成している。これまでにコンビニ2軒コーヒーチェーン店1軒が出店した。現在は書店とビデオ・CDレンタル店に絞り募集している。

『これまでの成果』

県外からの移住者は平成28年度に41世帯80人となり、平成27年度(14世帯28人)から大幅に増えた。また今年4月の社会動態は38人増(前年同月は14人減)、出生や死亡も含む人口動態も30人増(同23人減)と、いずれも記録が残る1985年3月以来で過去最高となっている。英語教育の充実など、移住希望者を含めた転入者を期待させる施策や地域づくりがこの結果に繋がったと考える。

『地方創生には何が必要か』

地方創生にはそれぞれの地域が特長や優位性を生かし他の自治体と差別化を図っていくことが大切であり、自らの優位性を生かし外部人材を上手に活用し、横並び的な発想を捨て突き抜けた魅力を作り出すことが必要であると考えている。和気町では教育、特に英語教育を中心とした取組が町の魅力になり得ると確認し、全町民、職員等が丸となり共生のまちづくりを進めている。

TIME of RELAXING

「ゆとり」と「やすらぎ」のひとつとき

静かさと心地よさに配慮し、室内インテリア全体を落ち着いた雰囲気にとまめ、ゆったりとしたやすらぎのひとつときをお届けいたします。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>



土・日・祝日は リーズナブルに

土・日・祝日のご宿泊は、
平日料金の **20%OFF**

金曜日のご宿泊は、
平日料金の **15%OFF**

和室もございますのでお問い合わせ下さい。
禁煙ルームをご用意しております。



シングル 119 室
平日料金10,100円より **SINGLE ROOM**

金曜日料金
15% OFF 8,600円より

土・日・祝日料金
20% OFF 8,100円より



ダブル 12 室
平日料金 13,700 円 **DOUBLE ROOM**
(2名利用) ※1名利用の場合 11,400円

金曜日料金
15% OFF 11,600円
※1名利用の場合 9,600円

土・日・祝日料金
20% OFF 10,900円
※1名利用の場合 9,000円



ツイン 17 室
平日料金 19,000円より **TWIN ROOM**
(2名利用)

金曜日料金
15% OFF 16,200円より

土・日・祝日料金
20% OFF 15,200円より



会議室・宴会場

2階には広さと設備が多様な、大小4つのホール、会議室。高い機能性を持ち、さまざまな演出が可能です。会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用いただけます。



カジュアルレストラン「ベルラン」

ランチタイム 11:00 ~ 14:00
ティータイム 14:00 ~ 17:00
ディナータイム 17:00 ~ 22:00
(21:30 ラストオーダー)



和食処「さいかち」

ランチタイム 11:30 ~ 14:30
(14:00 ラストオーダー)
ディナータイム 17:00 ~ 22:00
(21:30 ラストオーダー)

※※ さいかち

全国町村会館

市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。

お電話でのご予約・お問い合わせは

TEL 03(3581)0471

FAX 03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号

WEBからのご宿泊予約は、特別料金(部屋数限定)がございます。

ホームページは **全国町村会館** 検索

全国町村会館へのアクセスガイド

- 有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町」3番出口徒歩1分
- 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩8分
- タクシー東京駅から約20分

